調査REPORT
Meiji Yasuda Research Institute, Inc.

2026. 6. 18

【日銀短観予測（26 年 6 月）】

中東情勢が重石となり、製造業 DI は悪化を予想

～先行きは製造業・非製造業ともに悪化を見込む～

経済調査部　主任エコノミスト
森田　幸大

ポイント

- **日銀短観の 6 月調査における大企業・製造業の業況判断 DI は 2 ポイント悪化の＋15 と予想。中東情勢の影響による生産の停滞やコスト増加への懸念により、先行き DI も悪化するとみる**
- **大企業・非製造業では、一服感のみられる訪日外客数や個人消費の伸び悩みを背景に、業況判断 DI は横ばいの＋36 と予想。今後は物価上昇が個人消費のさらなる停滞を招き、先行き DI は悪化すると見込む**
- **2026 年度の設備投資計画は上方修正を予想。非製造業を中心に、人手不足を背景とする省人化・省力化投資が積極化し、昨年同時期を上回る伸びになるとみる**

１．大企業・製造業の業況判断 DI は悪化と予想

7月1日に公表予定の日銀短観6月調査について、大企業・製造業の業況判断DIは、3月調査の＋17から2ポイント悪化の＋15になると予想する。中東情勢の影響によるサプライチェーンの混乱が、幅広い業種の業況判断を下押ししたとみる（図表1）。

製造業の業況判断で重要な材料になると考えられる生産の実績について、鉱工業生産指数（季調値）を見ると、1－3月期は前期比＋2.5%であったのが、4月は1－3月平均比▲0.5%となった。業種別に見ると、アジア向けの半導体関連製品が好調な電気・情報通信機械工業（同＋3.3%）が高い伸びを示した一方、中東情勢の影響を受けて石油・石炭製品工業（同▲9.8%）が大きく減少したほか、金属製品工業（同▲2.2%）や化学工業（同▲2.0%）も減少した。

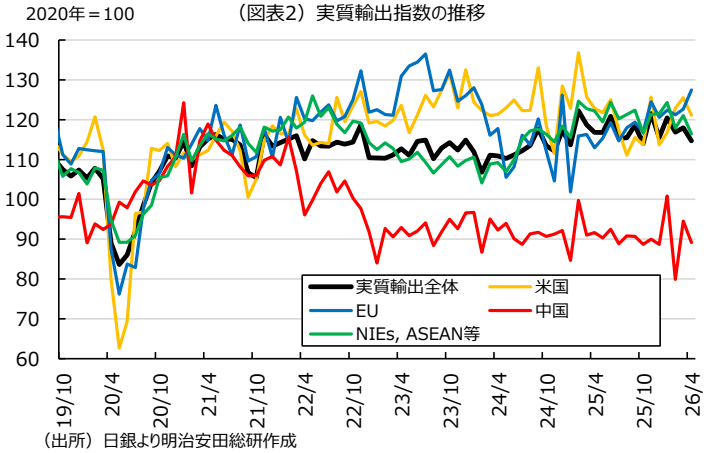
同様に、製造業の業況判断材料と考えられる輸出実績について、日銀の実質輸出指数（季調値）を確認すると、1－3月期は前期比＋2.2%であったのが、4月は1－3月平均比▲3.1%と減少に転じた（図表2）。中東向けの輸出が大きく減少したことが一定程度影響したとみ

（図表1）日銀短観（6月調査）業況判断DIの予想

		3月調査実績		6月調査の当研究所予測値			
		3月 最近	6月 先行き	6月 予測	6月 変化	9月 予測	9月 変化
大企業		27	21	25	▲ 2	22	▲ 3
	製造業	17	14	15	▲ 2	13	▲ 2
	非製造業	36	29	36	0	33	▲ 3
中小企業		13	7	10	▲ 3	7	▲ 3
	製造業	7	4	6	▲ 1	3	▲ 3
	非製造業	16	8	14	▲ 2	10	▲ 4

（出所）「日銀短観」より明治安田総研作成

（図表2）実質輸出指数の推移

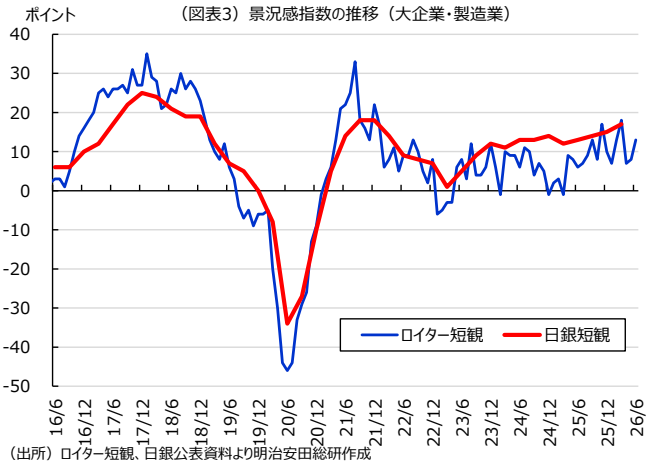


（出所）日銀より明治安田総研作成

られる。

日銀短観の大企業・製造業業況判断DIと連動性が高いとされるロイター短観を確認すると、3月の＋18から4月は＋7へと大きく下落した後、5月は＋8、6月は＋13と持ち直しつつも、3月の水準を取り戻すには至っていない（図表3）。

中小企業・製造業については、3月調査の＋7から1ポイント悪化の＋6になると予想する。大企業より悪化幅が小さくなると考えられる要因として、中小企業は生産を大きく減らした石油・石炭製品工業の構成割合が比較的小さい[1]ことが挙げられる。



（出所）ロイター短観、日銀公表資料より明治安田総研作成

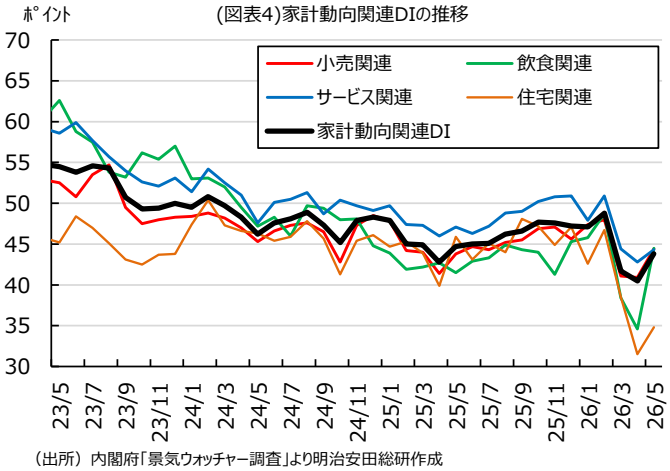
先行きDI（9月予測）に関しては、大企業・製造業は2ポイント悪化の＋13、中小企業・製造業は3ポイント悪化の＋3と予想する。今回の調査表発送日は5月28日、回収基準日[2]は6月11日であるため、6月14日に明らかにされた米国とイランの戦闘終結に向けた合意については、ほとんどの回答に織り込まれないだろう。従って、原油高やサプライチェーンの混乱による、生産の停滞やコストの増加が本格化していくことへの懸念が色濃く残るとみる。加えて、米国の関税政策についても不透明感を増しており[3]、先行きDIに悪影響を与えるとみる。

２．大企業・非製造業の業況判断 DI は横ばいと予想

大企業・非製造業の6月の業況判断DIについては、3月調査から横ばいの＋36になると予想する。また、中小企業・非製造業は、3月調査から2ポイント悪化の＋14になると予想する（前掲図表1）。

非製造業の業況感を下支えしてきたインバウンド需要には、中国政府による日本への渡航自粛勧告[4]が影響して、一服感がみられる。日本政府観光局（JNTO）の訪日外客数を見ると、2025年7－9月期は前年同期比＋11.4%、10－12月期は同＋10.4%と、高い伸びが続いてきたが、2026年1－3月期は同＋1.4%、4月は同▲5.5%と、本年に入り鈍化した。4月の国別内訳を見ると、中国が同▲56.8%、香港が同▲14.3%と大きく減少した。

個人消費も伸び悩んでいる。総務省の家計調査によると、二人世帯以上の実質消費支出（季調値）は、1－3月期が前期比▲1.0%、4月が1－3月平均比▲0.2%とマイナスが続いている。内閣府の景気ウォッチャー調査で、家計の景況感を示す家計動向関連DI（季調値）を見ても、4－5月の平均は42.2と、1－3月平均の45.9を下回った（図表4）。5月調査で寄せられたコメントでは、「特に石油関連製品の値上げが客の購買力を著しくそいでいる（一般小売店）」、



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」より明治安田総研作成

[1] 財務省の法人企業統計（2026年1－3月期）によると、企業数について製造業全体に占める石油製品・石炭製品製造業の割合は、大企業（資本金10億円以上）が0.9%である一方、中小企業（同1千万円以上1億円未満）は0.3%にとどまる

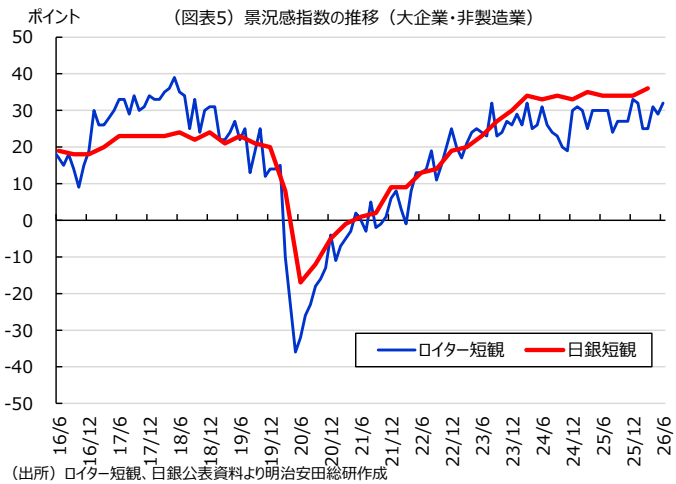
[2] 回収基準日は、日銀が各企業に依頼する調査表の返送期日。回収基準日以降も日銀からは返送の催促を続け、月末まで回収を行なっている。このため、14日以降に遅れて提出する一部の企業については、米イラン合意を織り込むことも考えられる

[3] 米国の連邦最高裁が相互関税への違憲判決を下したことを受け、2月24日以降、米政権は通商法122条に基づき、すべての輸入品に対し一律10%の追加関税を発動しているが、その150日間の期限が7月24日に到来する。また、6月3日、米国通商代表部（USTR）は、日本を含めた46カ国について強制労働産品の輸入禁止措置が不十分であることを理由に、原則全ての輸入品に対して12.5%の追加関税を課す案を公表した

[4] 中国外務省は、高市首相の台湾有事をめぐる発言を受け、11月14日に自国民に対して日本への渡航自粛勧告を発出。その後も、4月22日には日本での地震の多発を理由に、当面の日本への渡航自粛を再度呼びかけた

「中東情勢の影響もあり、客の財布のひもが少しずつ締まっている（コンビニ）」と、中東情勢への警戒感から消費行動が慎重になっていることへの言及がみられる。一方、「駆け込み需要によって今月の売上は非常に好調だった（百貨店）」とのコメントもみられ、さまざまな商材の値上げに先回りした駆け込み需要が業況感を一定程度下支えしたと考えられる。ロイター短観における非製造業の業況判断DIは、3月の＋25から、4月は＋31に改善し、5月は＋29、6月は＋32で推移している（図表5）。

（図表5）景況感指数の推移（大企業・非製造業）



（出所）ロイター短観、日銀公表資料より明治安田総研作成

先行きDIについては、大企業・非製造業は3ポイント悪化の＋33、中小企業・非製造業は4ポイント悪化の＋10と予想する。中東情勢の影響を受け、国内企業物価や輸入物価はすでに上昇しており[5]、今後販売価格への転嫁が本格化すると見込まれる。これによる消費者物価の上昇で個人消費はさらに弱含むとみられ、先行きDIを下押しするものと予想する。

３．2026 年度の設備投資計画は上方修正となり、昨年同時期の伸びを上回ると予想

6 月調査における 2025 年度の設備投資実績（全規模・全産業ベース）は、3 月調査の前年度比＋7.9%から同＋7.1%へと、下方修正を予想する（図表 6）。財務省の法人企業統計を見ると、2025 年度の設備投資額（土地投資含む、ソフトウェア投資除く）は、全規模・全産業で同＋4.0%と、2024 年度の同＋4.1%から小幅に鈍化した。なかでも中小企業・製造業が伸び悩んでいる（2024 年度：同＋2.6% ⇒ 2025 年度：同＋0.1%）。このことから、日銀短観においても中小企業、特に製造業については、相対的に弱めの着地になると予想する。

（図表6）日銀短観設備投資計画予想（前年度比）

		24年度 実績（旧ベース）	25年度 3月調査（新ベース）	25年度 6月 研究所予測	26年度 3月調査（新ベース）	26年度 6月 研究所予測
		%	%	%	%	%
全規模	全産業	7.5	7.9	7.1	1.3	7.4
	製造業	7.3	9.9	7.0	2.6	8.1
	非製造業	7.6	6.8	7.1	0.6	6.9
大企業	全産業	7.5	10.9	10.6	3.3	12.0
	製造業	7.6	12.3	11.6	2.7	12.8
	非製造業	7.4	10.2	10.0	3.6	11.5
中小企業	全産業	7.8	▲ 2.3	0.3	▲ 8.1	▲ 2.4
	製造業	9.5	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 1.4	0.5
	非製造業	7.0	▲ 2.6	1.1	▲ 11.3	▲ 3.4

（出所）「日銀短観」より明治安田総研作成。「新ベース」は3月調査における調査対象企業の定例見直し後の計数

一方、2026 年度の設備投資計画（全規模・全産業ベース）は、3 月調査の同＋1.3%から同＋7.4%へと、上方修正を見込む。例年、日銀短観の設備投資計画は、3 月調査から 6 月調査にかけて上方改定される傾向にある。加えて、財務省の法人景気予測調査によると、2026 年度の設備投資額（土地投資含む、ソフトウェア投資除く）は、4 - 6 月期調査で同＋2.8%と、1－3 月期調査の同▲1.8%から改善した。製造業では情報通信機械器具製造業（同＋31.5%、全産業に占める寄与度＋0.9 ポイント）、非製造業では電気・ガス・水道業（同＋39.9%、同＋2.0 ポイント）や宿泊業・飲食サービス業（同＋53.6%　同＋0.9 ポイント）の寄与が大きい。こうした動きをふまえると、6 月調査における 2026 年度の設備投資計画は、非製造業を中心とした人手不足を背景とする省人化・省力化投資や、老朽設備の更新を含めたインフラ投資が牽引し、全規模・全産業ベースで昨年同時期（同＋6.7%）を上回ると予想する。

[5] 5 月の国内企業物価指数は前年比＋6.3%（2025 年平均：同＋2.7%）、輸入物価指数（円ベース）は同＋25.5%（同▲3.2%）となった

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大
電話番号：080 2298 8286
e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411